

議 事 概 要

【 第 1 回北陸地域連携プラットフォーム 平成26年1月14日(火) 】

議事内容

1. プラットフォームの在り方、進め方
2. 労働力人口の減少、イノベーション力低下への対応
3. 地域性を活かした少子化対応
4. 若年層対策による少子・高齢化への対応
5. 住みやすいまちづくりによる少子・高齢化への対応
6. 北陸新幹線を活用した少子・高齢化への対応
7. 女性の活躍による少子・高齢化への対応
8. 高齢者の活躍による少子・高齢化への対応

1. プラットフォームの在り方、進め方

○ 高度成長期には、坂の上の雲が確かに見えていたが、今は見えなくなっている。確かに産業、科学技術の発展により、利便性とかそういうものは向上しており、アメリカ型、あるいはヨーロッパスタイルの生活となり、そういう点では豊かさを感じるようになったが、一方では何かを失っているのではないか。健康寿命は70.6歳といわれているが、ただ長生きしているのが幸せなのか、100歳まで長生きして幸せだと思える社会はどのような社会なのかは非常に大きい問題である。

日本は課題先進国であり、中でも、石川県、富山県、福井県は、ある意味で課題の最も先進地域だというふうに認識しているのではないかと考えている。坂の上の雲は我々が引き継ぐものであり、我々が求める10年先、20年先の社会はどのような社会であるのか、そして何が幸福なのか、そのためにどんな社会を築いていくのか、我々が知恵を出さないといけない。

現代は、常に右上がりの経済成長が前提となっているが、そういう視点をどのように捉えていくか。GDPで捉えるのか、あるいは個人の生産力で捉えるのか、このあたりが非常に重要である。このプラットフォームで、少なくとも10年とか少し先のあるべき社会のビジョンについて意見交換したい。

大事なことは日本の旗をどう振っていくのか。GDPを増やすのか、あるいは債務を減らすのか。きちんと視点を置いて、物事を考えないといけないと思っている。

北陸3県には、共通したものが色々ある。幸福度もそうだし、産業クラスターもある。現在日本の直面している人口減少・少子高齢化といった課題に対し、それをいい方向に向けていく。もちろんバックキャストがあるが、先のビジョンを見てそこから現在を考えていく、そういうような良いモデルを北陸地方から世界に発信できる会になったら素晴らしい。なるべきである。

- 北陸地域連携プラットフォームは、地域において意識、認識されていても、未だ課題として形を成していないもの、課題として議論しにくいものにじっくり取り組むものと認識している。

しばらくは、少子高齢化の現状と課題というテーマで議論が行われると聞いているが、これは我が国にとって大変重要なテーマである。国の経済力の指標であるGDPの概念を簡単に表すと、人口×生産性となる。従って、日本のおかれているこの少子高齢化の現状は、今直ぐにでも正しく対応を始めないと、我が国経済発展の致命傷になる可能性が高い訳である。

人口推計はかなり高い確率で当たるといわれており、すでに有識者は30年前から将来の日本の人口減少を指摘していた。しかし、なんら根本的な対応が取られずにきたというのが実状。そして2005年には自然減が実際に始まり、直近の2012年は21万2,000人の自然減となった。しかもこの自然減は6年連続で続いている。

政治学者の丸山眞男が唱えた『つぎつぎになりゆくいきほい』という言葉がある。これは、日本人の発想・思考の根底には、人間の意思よりも物事の成り行き、筋道や道理よりもその場の勢いを重んじる傾向があるということを言っている。1973年から1991年の間は、もちろん順風満帆ではなかったが、安定成長期であり実質GDPは平均で4.2%増加していた。我が国は、既にこの時期に将来の人口減少の兆しを統計的に予想できていたが、誰も問題にしてこなかった。丸山は、日本人は過去や未来よりももっぱら今を、勢いがある今が良ければ後先は考えないと、正確に見抜いていたのではない。少子高齢化の問題は、基本的にこうした日本人の発想方法、思考方法に根本の問題があると思っているが、今これをとやかく言ってもどうなるものではない。

なんとかして現状を克服しなければならない。少なくともこの会議のメンバーが、丸山に指摘された『つぎつぎになりゆくいきほい』を自覚し、日本に潜在する課題をしっかりと受け止め、認識し、自発的、積極的に意見交換を図り、地域が抱える問題解決の糸口を切り開いていければ素晴らしいことだと考えている。

- 我々はどのような形で将来世代に、若い世代につないでいくか、議論することはもうそれ一点しかない。我々がどう生きるかではなく、日本のサクセスストーリーを全く知らない若いデフレ時代の申し子たちが、どう未来の日本を築き、生きていくのか、これを考えていく必要がある。

2010年にイギリスのエコノミスト誌が「ジャパン・シンドローム」という特集を掲載した。これは、日本の少子高齢化、人口減、何よりも生産年齢人口がどんどん減っていく中で、日本は、かつての「ジャパン・アズ・ナンバーワン」(Japan as Number one)のような再生シナリオをどう描くのか世界が注目している、ということを書いている。そういう意味で、日本は課題先進国といいながら課題先送り先進国ではなかったかと思っている。

このプラットフォームでは、いまだ課題として形を成していないもの、課題として議論しにくいものに取り組むとしているが、我々は将来に対する不安とか、課題を認識していたにもかかわらず、その解決策をきちっと見つけてこなかったという責任がある。まずこれを自覚する必要がある。

フォアキャストイング、バックキャストイングという言葉があるが、バックキャストイングとは、将来像をしっかりと見据えながら今我々が何をどう取り組んでいくか、具体的な道筋についてロードマップを考えながら着実に実行していくことだ。フォアキャストイングは、過去のデータや実績に基づいて短期目標を掲げ、できることを積み上げていく手法だ。日本は後者で進んできた。これが課題先送りになったのではないか。そういう意味で、バックキャストイングをしっかりと頭に入れながらやっていく必要がある。

若い世代も非常に成熟した社会の中で生まれている。それで良いのか。高コストから低コストの社会へどう導いていくのか。ハード中心に日本の構造を形付けてきたものを、女性、高齢者もそうだが、ハードからソフトへどうギアチェンジしていくのか、そういったことを考えなければならない。

その意味でも、国の一律的な政策では、地域はもう立ち行かなくなっていることをしっかりと見つめていく必要がある。地域固有の持っている課題、地域固有の資源、地域アイデンティティーを生かしながら地方から戦略を描き出していくべきだ。もう少し現実的、現場主義的な感性を持ちながら、新しい課題を見据えて取り組んでいくことが大切だ。

北陸財務局から発信していくためには、このバックキャストイング的な発想をしっかりと固めていかないと、若い世代につながっていかない。視点は常に地域発の課題解決型であるべきではないか。

- 私どもの業務の大きな柱の1つが地域の活性化だが、普段は短期的な目線で物事を考えがち。そういう意味で中長期的な地域のあり方を広く議論できるこの場は、非常に有難い。

地域の中長期的な大きな課題を解決していくのに、色々な立場、あるいはお考えの方が集まって、しかも能動的に色々意見を戦わせていく、あるいは知恵やノウハウを皆で結集していく。そういったことが中長期的な課題を解決していくエネルギー、エンジンにもなっていく。この会は、そういう場として有意義だと思うので、長く継続していきたい。

大きな課題を解決するために知恵を絞っていく、そういったことを続けていくと、その先にはうまくすると、「共に協力して共に創っていく」という意味で、協創型のビジネスを生んでいくこともできるのではないかと、そういうことに期待をしている。

日本の課題はいずれ世界の課題になっていく。少子高齢化は典型的だと思う。従って、そういった課題を解決していくために、つながるようなビジネスが創造できれば、地域だけではなくて国内外を市場とすることができる。北陸は産業クラスターですごく誇るものがあるとの話があったが、北陸発で、北陸の知恵で世界に打って出るようなビジネスが創造できればいいなと思っている。もちろん直ぐできるものではないが、そういったことにもつながっていくような流れの会にできればと思っている。

- 少子高齢化問題をこれまでの延長線上で議論し続けることには無理がある。高度経済成長期やバブル期を知らない世代が今からの社会を動かしていく中で、果たしていつ

までも一番を狙うものなのか、GDPで測る世の中が幸せなのか、というところは今後変わってくると思う。

大学の2、3年生ぐらいの子たちは意外と古風で、古き良き日本みたいなものを大切にしている面がある。互いに助け合うこと、お金には換算できないもの、そういう面を大切にしているところもある。GDPでは換算できないと思われるが、幸せというものもX軸Y軸ではないところ、新たなZ軸みたいなものを考えねばならない時代にきたのかもしれない。そういう意味でも、少子高齢化の問題は、女性とか高齢者とか海外からの移民をというところに議論が集中しがちになるが、もっと根本的なところから議論を始める必要がある。

- 以前、北海道で勤務していた時期に夕張市が財政破たんした。人口減少に合わせたダウンサイズができなかったことが、最大の原因だと思っている。少しでもお手伝いできることがないか、市長とも色々なお話をした。最低のサービスを最高の高コストで受けなければいけないのが実態。

他方、北海道でも伊達市は、十数年前からコンパクトシティを目指してきた。長野の下條村は若い人を増やす施策であったが、伊達市は逆に都市部の高齢者の方、いわゆるリタイアされた方を呼び寄せることを目指していた。市の中心部から半径2km圏内の中に、病院、ショッピングセンター等が集約されている非常に効率の良い町で、流入人口が増加し、人口減少を少なく留めている。全国の参考になる例を研究することが非常に参考になるのではないか。

2. 労働力人口の減少、イノベーション力低下への対応

- 北陸には、世界でも類のない高度な技術を持ったものづくりの産業クラスター、また、「おもてなし」に代表される非常にレベルの高い文化がある。こういうものをいかに活かして継続していけるか、また地域のアイデンティティー、こういうものを維持しながら成長させていけるかが、色々な将来の問題点、特に少子高齢化という中での課題。

国際経済と連携した水平分業は、どんどん進んでいくと思う。色々な問題はあっても、外国人の雇用、拡大がどうしても出てこざるを得ない。そのためには、語学力や技能の専門家に加え、外国人の中でリーダーシップを発揮できる人材の育成が不可欠。リーダーシップを発揮するためには言うべきことを言わざるを得ない。そういう力をもっともっと養わなければいけないと考える。

会社の中でもいつも話しているが、当地域の人間は、じっと待っていれば必ず春がくる、辛抱強いといえば辛抱強いが、待ちの姿勢というのが強くなりがち。今の国際経済の中では、待っていても何にもならない。待っていたら、無くなるだけと強く感じざるを得ないような状況。何とかして少し日本人に欠けている、特に北陸人に欠けているかもしれないグローバルリーダーシップというものを養う必要がある。これに、先ほども申し上げた高度な技術力、また産業クラスターに外国の方が意欲を持って来ていただく、レベルの高い外国の方に来ていただく、そしてまた技術も一緒に来ていただく。そういうことが、この地区の継続につながっていくのではないか。

- 現在の産業界は、負の20年の中で、極端に言えば、企業は事業の縮小、更にはリストラを含めたコスト競争に走ってきた面があった。コストを下げると逆に需要が縮小する。そうするとまた企業も事業を縮小するという意味で、負のサイクルに入ってしまった。この流れを断ち切っていくために、アベノミクスで非常に効果が出始めている今こそ、経営者は生産付加価値を高める、労働分配率を高める事業経営にかじ取りを換える絶好のチャンス。品質とか安全の確保にはコストが掛かるということを理解いただく。幸福学の見直しが行われているが、掛かったものに対し対価を払うという当然の位置付けが必要と考えている。

日本の強みは現場力。経営者がリーダーシップを発揮して、今までどちらかという光が当たらなかったものづくり、実業に関わる人に、もう一度光を当てて、やる気を持っていただくことが必要。いかに企画、設計が良くても実際にものがつくれなければ製品にならない、また、つくる意味において生産技術、設備保全、色々な改善をやっていかないと、安定して品質が良いものを、なおかつ安全なものをつくれない。これを日本の強みであると認識して、学校教育からやっていかなければいけないし、企業における処遇も見直さなければいけない。官民を挙げて取り組まなければ、ある意味では、次の世代に大きな負の遺産を残すことになる。

- 少子高齢化の問題は、地域にとって非常に大きな課題の1つ。平成24年に新しい総合計画を策定した際に、最優先に取り組む重要政策として5つの重点戦略を掲げた。そのうちの1つが、少子高齢化、人口減少社会における活力創造戦略。この戦略では特に、少子高齢化、人口減少に伴う労働力人口、産業経済の働き手をどのように確保するか重点をおいている。若者と女性と高齢者を貴重な働き手として、その力を十分に活用していく、その環境づくりを行う戦略である。

若者については、職業的、社会的な自立と支援、あるいは地元への定着、U・Iターンの推進といった取り組みを進めている。また、本県の女性の就業意欲はもともと高く、有職率は50%程度であるが、もう少し、例えば男性並みの70%に引き上げることができれば、数字的には人口減少の相当の部分はカバーできるので、女性が働きやすい環境づくりに一生懸命取り組んでいる。

また、高齢者については、65歳以上は老人という意識の転換を図り、高齢者の方が持てる力を最大限に発揮できるエイジレス社会、生涯現役社会の実現に取り組んでいる。1つの例を紹介すると、24年10月に高齢者の能力と経験を活用するためのシニア世代専門の人材バンクを設置し、高齢者と企業のマッチングを行うシステムを構築した。非常に好評で、昨年12月末で、300人ぐらいの方が新たに就職をされた。今後とも、こうした施策を積極的に進めていきたいと考えている。

- 4年前から労働生産性を2倍にする運動を実施している。行ってみて分かったことは、できない理由を言う社員が非常に多い中で、生産性を向上させるためには、知恵を出す、発想を変える、細かいリスクを取る、あるいは個別最適ではなくて全体最適で物事を考えていく。そういうことを積み重ねれば、日本の社会でも生産性向上は可能で

はないか。

また、新陳代謝、労働移動、土地の流動化のために、税制等様々な法整備も含めて全体最適の議論を行っていけば、生産性はかなり向上し、世界の中での日本の国力の維持、あるいは上昇は、かなりの確率で可能であるし、その余地は沢山あるのではないかと実感している。

3. 地域性を活かした少子化対応

- 人口が減っていくということは、最終的には日本の国力の低下につながる。人口を減らさないためには出生率を上げる必要があるが、統計的には首都圏より地方のほうが出生率が高いという結果も出ており、あえていえば国として、都市集中から地方分散を政策として出していただきたい。若い人が住みたいと感じるコンパクトで安全で住みやすいまちづくり、空港・新幹線など、インフラも充実するまちづくりを、行政が主体になって進めるべき。企業も本社部門を地方に戻すという動きが出始めている。国、行政にお願いするだけでなく、企業も地方へ人を集めるという動きをしていかなければならない。

- 能登、中能登地区は、2040年には人口が40%以上減少し、特に奥能登は50%を超えるということで、今回のプラットフォームの主要テーマとして取り上げることは、色々アドバイスをいただける大変よい機会ではないかと思っている。

日本全体の人口減少の中で、特に過疎地域、あるいは地方経済は、非常に深刻な問題がある。人口減少、高齢化も進んでいるが、地域には、働く場、雇用の場が非常に少ない。そのため若いお父さんお母さんがお子さんを連れて、石川県で言えば金沢近郊に集まる。こういう地域間の差がだんだん出てきている。もう少し地方を重視し、地方への分散を考えていただきたい。

宝島社から発行されている『田舎暮らしの本』で「子育て世代にぴったりの田舎」として七尾市が全国1位となっている。地域に住む者自身あまり気付いていない良い点を、もう一回呼び起こしてみることが、人口の減少度合いを緩めることにつながるのではないか。

4. 若年層対策による少子・高齢化への対応

- 地方経済の発展のために一番基本となるのは人口である。福井県の現状を見ると、出生率は全国平均より高い状態であるが、高校を卒業して帰ってくる人が少ない。流出人口が非常に多く、IターンUターンをどうやって進めていくか、そういった中で経済をどう活性化していくか。住み良さ、幸福度が非常に高い中で地方からそういう人口問題に取り組めたらという思いがある。

少子高齢化は捉えるスパンでだいぶ変わってくる。団塊の世代が現役にいる時代、それからリタイアする時代、その時点、時点で変わっていく。元気な高齢者を利用しないといけないという点はあるが、失われた20年間は、若い人たちの元気がなくなってしまった時代。そのため、出生率も落ちてきていると思う。社会全体としては、元気な高齢者よりも若い人を元気にするような施策をどう打っていくか、社会の富の配

分、中でもまちづくりでは若い人が住みやすい、若い人のためのまちづくりも考えていく必要がある。

- 北陸3県は幸福度が非常に高いが、出生率は必ずしも高いというわけではなく、幸福度と出生率がイコールになっていない。これは日本全体に言えることで、日本人の生活満足度は71%ぐらいだが、子育てに幸せを感じるかという問いに関しては4割ぐらいと記憶している。主要先進国、スウェーデンやフランスなど、ヨーロッパの国では7割ぐらいが子育てに幸せを感じている。日本の問題は、生活満足度が高いのに子育てに幸せを感じないということ。子育てに幸せを感じる割合を上げていくために、政策を総動員する必要がある。

理由は簡単で、福祉予算の殆ど7割近くが高齢者のために使われていて、子育て支援にはわずか3%ということで非常に割合が低いのが現実。子育て支援のための予算を劇的に、2倍3倍ぐらいに増やしていく必要がある。そのために、高齢者の方々向けの福祉予算を減らす、比率を減らす。これが必要だと思う。政治が強いコミットメントを出す必要がある。アベノミクスが今うまくいっているのは、安倍さんが非常に強いコミットメントを出したということにある。それが外国人投資家にも支持され、あるいは経営者の皆さまの同意を得たということ。国民の多くが、そのとおりだというふうに感じたのだと思う。政治が強いコミットメントを出すと。それに沿う国民的なコンセンサス得る。これが非常に重要だというふうに思う。

子育て重視は地方重視にもなると思う。生活のしやすさ、暮らしやすさというのは地方が非常に有利なので、そのために地方に産業を持ってくる。そのために政策を動員する必要がある。アベノミクスは三本の矢だが、少子化対策は100本200本と膨大な数の小さい矢を、たくさん束ねてやっていかないとうまくいかない。それにはやはり国家、国民の意思を一つにしてやっていく必要があると思っている。

5. 住みやすいまちづくりによる少子・高齢化への対応

- 人口減少と高齢化の進展は、今の日本が抱えている大きな問題であり、その中でも北陸は、特に人口減少も高齢化も進んでいる。そういう意味では課題の先進県。北陸から、課題解決に向けて、新しいまちづくりとかライフスタイルなどを提案していったらどうかというふうに考えている。

例えば富山では、高齢者と子どもと障害者が一緒に暮らす富山型デイサービスが全国に広がった。歩いて暮らせる、高齢者も住みやすいまちづくり、路面電車や富山ライトレールを活かしたコンパクトシティづくりを進めていこうとしている。人口減少は当面避けられないが、子育て先進県、子育てしやすい環境作りにより人口を増やす政策を進めていくことも、富山や北陸から発信していったらどうか。

6. 北陸新幹線を活用した少子・高齢化への対応

- 北陸の悲願である北陸新幹線の整備促進については、最優先順位にてご支援を賜りたい。

- 来年3月に開通する北陸新幹線を役立てていくということも大きなテーマ。富山・高岡・金沢、普通の新幹線だけでなくシャトル新幹線も走るので、富山と金沢と高岡という北陸の3都市が密接につながるということも考えられるので、北陸のまちづくりという面では大きな意味を持つてくるのではないかと。
- 富山から東京まで2時間ぐらいになるので、お金の面はあるが、富山に住んで東京に通うことも時間的には可能。週末だけ富山に戻ることも可能なので、富山など北陸から新しいライフスタイルというのも提案していったらどうかというふうに考えている。
- 北陸全体の共通の課題である、新幹線の開業に絡めた産業経済の活性化、観光振興といったことを議論しても良いのではないかと。
- 北陸新幹線開業という中で、その効果、千載一遇のチャンスをどのように活かしていくか、その効果を一過性のものに終わらせないためにはどういった仕込みが必要かという観点と、少子高齢化の中で、ネットワーク化などを図っていく視点が大事ではないか。この両方を実現、実行していくには色々な課題があるが、難しさもかみしめながらこの議論に参加していきたい。
- 坂本法政大学教授が2011年に発表した幸福度ランキングでは、福井・富山・石川が、それぞれ1位、2位、3位という高評価、また2012年の12月の日本総研の評価でも、北陸3県はいずれも上位に食い込んでいる。こうした非常に豊かなものが感じられる地域を、どのようにして次世代、後世に引き継いでいくか。
- 人口減少は、すでに多死社会に入っており、移民もそう簡単にはいかない状況の中でどうしたらいいのかということも議論したい。北陸新幹線を大阪までつなげることが、非常に大きな可能性をもたらすのではないかと考えている。やはり新幹線の開業などの社会インフラの整備をきっかけに、企業の集中化をいかに分散化、反転させるかが、重要なキーワードになる。
- JR東海の幹部の方は、リニア沿線は人口は減らないと公言しているが、こういう国土軸がどのように動くのかも、しっかり研究しなければならないし、この議論のテーマにもしていただけたらと考えている。

7. 女性の活躍による少子・高齢化への対応

- 福井、富山の女性は、辛抱強く頑張り屋さんが多いが、北陸をもっと活性化するためには、女性をもっと明るく、前向きになる必要がある。女性の活用といっても、女性の管理職はまだまだ足りない。1人でも多くの女性管理職を増やしたい、仲間を増やしたいといつも考えている。
- また、北陸は、幸福度が高いことも、自負して良い。そうした中で、一極集中の東京ではなく、日本列島の真ん中である北陸3県が力を合わせて、色々な意味で活性化できればと考える。
- 育児休暇に関し、いつも疑問に思っていることを申し上げる。当社が育児休暇制度を

実施してから21～22年経過。将来少子化が進むということが、一般的には、それほど気にはならなかった時期ではないかなと考えている。

育児休暇を1年半取得し、復帰した者はレベルがずいぶん下がっているので、本人と相談の上で給料を実際に下げている。そうすることで、周りの方たちと平等になり、周囲、本人ともに納得できるし、すごく休みやすくなる。こういった取組みは、中小企業であれば可能だが、官公庁等では、自由にならないのが現状。そういった面で、使用者側、あるいは企業側に立った議論が行われた上で、育児休暇制度が制定されたのか疑問に感じている。

当社は、1年に1人の割合で、1人平均234日間育児休暇を取得している。全員が女性。育児休暇中は給料の支給がないので、育児休暇を取りたい男性は有給休暇を取得。男性ももっと、取得しやすいようにしたら良いと考えている。

また、育児休暇取得日数が少ない人ほど、その後立派に仕事をし、給料も休み前よりも上がっています。そういう実態をもっともお分かりいただけたらなと思っています。

8. 高齢者の活躍による少子・高齢化への対応

- 本日の講演の「攻め」というところにあったが、キーワードの一つは、シニアニーズ、シニアシフトではないか。最近マスコミでも、シニア消費の伸びが鮮明であると報道されている。60歳以上の世帯が46%を占めるようになり、市場発掘が急がれるといったことが記事になっている。実際に民間企業も色々創意工夫をしていると聞いている。新聞記事は、民間企業の創意工夫がまず大事。国でもそれを規制緩和等で後押しをする必要があるとのまとめであった。先ほどのお話にあったように官でできること、民でできること、それぞれの分担をしながら行っていく必要がある。

なお、ビジネスの分野ではないが、文科省の認可を得て、(一財)北陸産業活性化センターが総合調整機関として、「北陸ライフサイエンスクラスター」事業を推進している。本事業など、北陸における健康関連産業による地域産業振興にも御理解、御支援をお願いしたい。